

2016年3月14日

各 位

不動産投資信託証券発行者  
日本ロジスティクスファンド投資法人  
代表者名 執行役員 川島 高之  
(コード番号：8967)

資産運用会社  
三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 川島 高之  
問い合わせ先 財務企画部次長 関口 亮太  
TEL.03-3238-7171

資産運用会社の主要株主、親会社及び特定関係法人の異動に関するお知らせ

日本ロジスティクスファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社（以下「資産運用会社」といいます。）において、下記の通り、主要株主、親会社及び特定関係法人の異動が生じることとなりましたのでお知らせします。

記

1. 異動に至った経緯

本投資法人は、日本の物流において豊富な知見を有する三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）をメインスポンサーとして、2005年5月に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に新規上場した日本初の物流REITであり、そのパイオニアとして10年を超える運用実績を有しています。また、本投資法人は、1口当たり分配金水準の「安定と成長」を同時に追求するための独自の戦略を採用することで、中長期的に安定した収益が期待できるポートフォリオを構築しており、本日現在、本投資法人の保有資産は42物件、取得価格総額は2,126億円となっています。

本日、資産運用会社は、資産運用会社の親会社である三井物産より、2016年4月27日を実行予定日として、三井物産が保有する資産運用会社の株式のすべてを、三井物産の完全子会社として2016年4月1日付で設立される予定の三井物産アセットマネジメント・ホールディングス株式会社（以下「三井物産アセットマネジメント・ホールディングス」といいます。）に譲渡（以下「本件株式譲渡」といいます。）する旨の通知を受け、資産運用会社は本日開催の取締役会において本件株式譲渡について承認しました（注）。

（注）本件株式譲渡は、三井物産が三井物産アセットマネジメント・ホールディングスに対し、三井物産が保有する資産運用会社の株式を現物出資する方法により行われる予定です。

これにより、本件株式譲渡の実行日付で、三井物産アセットマネジメント・ホールディングスは、資産運用会社の主要株主、親会社及び特定関係法人に該当することとなり、三井物産は、資産運用会社の主要株主に該当しないこととなります（資産運用会社の親会社及び特定関係法人には引き続き該当することとなります。）。なお、本件株式譲渡後も本投資法人の投資・運用方針等につき変更の予定はありません。

新たに資産運用会社の主要株主、親会社及び特定関係法人となる三井物産アセットマネジメント・ホールディングスは、三井物産の国内不動産アセットマネジメント事業における中核戦略会社と位置付けられ、人材・ノウハウ・資金・情報を集約すると共に、従来三井物産が行っていた同事業領域における戦略立案機能の一部を同社に移管し、よりスピード感を持った事業展開が可能な体制を構築することを目的に設立される予定の三井物産の完全子会社です。本投資法人は、メインスポンサーである三井物産における国内不動産アセットマネジメント事業の強化を成長の好機と捉えており、三井物産アセットマネジメント・ホールディングスに集約される三井物産グループの知見及びネットワークを今後の運用に活用することで、1口当たりの分配金水準の安定と持続的な成長を目指します。

## 2. 異動後の主要株主、親会社及び特定関係法人の概要

### (1) 三井物産アセットマネジメント・ホールディングス（主要株主、親会社及び特定関係法人）

名称	三井物産アセットマネジメント・ホールディングス株式会社（予定）	
所在地	東京都千代田区西神田三丁目2番1号（予定）	
代表者の役職・氏名	－（注1）	
事業内容	アセットマネジメント子会社等の株式取得・所有、並びに子会社等が組成するファンドへの出資に関連する業務	
資本金	150百万円（予定）（2016年4月1日時点）	
設立予定年月日	2016年4月1日（予定）	
連結純資産	－（注2）	
連結総資産	－（注2）	
大株主及び持株比率	三井物産：100%	
本投資法人又は資産運用会社との関係	資本関係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。 なお、当該会社は、当該会社設立後、準備が整い次第、三井物産より本投資法人の投資口8,220口（所有投資口比率0.93%）を取得する予定です（注3）。 また、本件株式譲渡後は、当該会社は資産運用会社の株式の51.0%を保有する資産運用会社の主要株主、親会社及び特定関係法人に該当することになります。
	人的関係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。

（注1）本日現在未定であり、設立日までに決定されます。

（注2）本日現在設立準備中のため、該当事項はありません。

（注3）上記本投資法人の投資口の取得は、三井物産アセットマネジメント・ホールディングスが、三井物産より、同社が保有する本投資法人の投資口について現物出資を受ける方法により行われる予定です。

## (2) 三井物産（親会社及び特定関係法人）

名称	三井物産株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安永 竜夫	
事業内容	鉄鋼製品、金属資源、プロジェクト、機械・輸送システム、化学品、エネルギー、食糧、食品事業、コンシューマーサービス事業、ICT事業、コーポレートディベロップメントの各分野において、全世界に広がる営業拠点とネットワーク、情報力などを活かし、多種多様な商品販売とそれを支えるロジスティクス、ファイナンス、さらには国際的なプロジェクト案件の構築など、各種事業を多角的に展開	
資本金	341,482 百万円（2015年3月31日現在）	
設立年月日	1947年7月25日	
連結株主資本	4,099,795 百万円（2015年3月31日現在）	
連結総資産	12,202,921 百万円（2015年3月31日現在）	
大株主及び持株比率 （2015年9月30日現在）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） : 6.52% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） : 4.69% 株式会社三井住友銀行 : 2.14% 日本生命保険相互会社 : 1.95% State Street Bank and Trust Company 505223 : 1.59% The Bank of New York Mellon SA/NV 10 : 1.42% バークレイズ証券株式会社 : 1.39%	
本投資法人又は 資産運用会社との関係	資本関係	当該会社は、本投資法人の投資口を 8,220 口（所有投資口比率 0.93%）保有しています。 なお、当該会社は、三井物産アセットマネジメント・ホールディングス設立後、準備が整い次第、自らが保有する本投資法人の投資口 8,220 口（所有投資口比率 0.93%）を三井物産アセットマネジメント・ホールディングスに譲渡する予定です（注）。 また、当該会社は、資産運用会社の株式の 51.0%を保有する資産運用会社の主要株主、親会社及び特定関係法人ですが、本件株式譲渡実行後は資産運用会社の主要株主には該当しないこととなります。ただし、当該会社は、三井物産アセットマネジメント・ホールディングスの完全親会社として、資産運用会社の親会社及び特定関係法人には引き続き該当します。
	人的関係	当該会社からの出向者 2 名が資産運用会社の代表取締役社長（1 名）及び常勤取締役（1 名）を務めており、当該代表取締役社長は本投資法人の執行役員を兼職しています。また、当該会社の役職員 3 名が、資産運用会社の非常勤取締役（2 名）及び監査役（1 名）をそれぞれ兼任しています。
	取引関係	2016 年 1 月期において、本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。

（注）上記本投資法人の投資口の譲渡は、三井物産が三井物産アセットマネジメント・ホールディングスに対し、三井物産が保有する本投資法人の投資口を現物出資する方法により行われる予定です。

## 3. 異動年月日

2016 年 4 月 27 日（水）（予定）

#### 4. 資産運用会社の親会社の所有株式数（議決権の数）及び総株主の議決権の数に対する割合

##### (1) 三井物産アセットマネジメント・ホールディングス

	属性	議決権の数（総株主の議決権の数に対する割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	該当なし	0 個 (0%)	0 個 (0%)	0 個 (0%)	該当なし
異動後	主要株主／親会社（特定関係法人）	3,060 個 (51.0%)	0 個 (0%)	3,060 個 (51.0%)	第 1 位

##### (2) 三井物産

	属性	議決権の数（総株主の議決権の数に対する割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	主要株主／親会社（特定関係法人）	3,060 個 (51.0%)	0 個 (0%)	3,060 個 (51.0%)	第 1 位
異動後	親会社（特定関係法人）	0 個 (0%)	3,060 個 (51.0%)	3,060 個 (51.0%)	該当なし

\* 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 0 株  
 2016 年 3 月 14 日現在の発行済株式総数 6,000 株

（ご参考） 本件株式譲渡後の資産運用会社の株主構成

名称	議決権の数 (議決権所有割合)	総株主の議決権の数に対する割合
三井物産アセットマネジメント・ホールディングス株式会社（注）	3,060 個 (3,060 株)	51.0%
三井住友信託銀行株式会社	1,740 個 (1,740 株)	29.0%
ケネディクス株式会社	1,200 個 (1,200 株)	20.0%
合計	6,000 個 (6,000 株)	100.0%

（注）三井物産アセットマネジメント・ホールディングスは三井物産の 100% 子会社です。

#### 5. 今後の見通し

##### (1) 本投資法人の資産運用委託契約の変更内容

変更の予定はありません。

##### (2) 資産運用会社の機構の変更内容

変更の予定はありません。

##### (3) 投資運用の意思決定機構の変更内容

変更の予定はありません。

(4) コンプライアンス・利害関係者等に関するルールの変更内容  
変更の予定はありません。

(5) 投資方針の変更内容  
変更の予定はありません。

(6) スポンサー等との契約の変更内容

資産運用会社は、三井物産との間で、2005年3月18日付で「物流不動産取得のサポートに関する協定書」及び「物件取得における業務支援サービスに関する基本協定書」を締結していますが、本件株式譲渡後も三井物産は三井物産アセットマネジメント・ホールディングスの完全親会社として資産運用会社の親会社及び特定関係法人に該当し、引き続きスポンサーに留まることから、当該各契約について変更の予定はありません。

なお、資産運用会社は、三井物産アセットマネジメント・ホールディングスとの間でスポンサー・サポート契約等を締結する予定はありません。

(7) 本投資法人の上場の継続の見込み  
上場を継続する予定です。

(8) 今後の方針等

今後、本件に関し、本投資法人及び資産運用会社の業務遂行について開示すべき事項があれば、速やかにお知らせします。

なお、本件に関しては、金融商品取引法、宅地建物取引業法その他適用される法律・規則等に従い、必要な届出等の手続きを行います。

以 上

※ 本投資法人のウェブサイト <http://8967.jp/>